【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第70期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ケンコーマヨネーズ株式会社
【英訳名】	KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　炭井　孝志
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市灘区都通三丁目３番16号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目１番地　麹町弘済ビルディング
【電話番号】	03-5962-7778
【事務連絡者氏名】	取締役　薄井　大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	45,941	47,524	92,354
経常利益	（百万円）	2,004	1,440	4,329
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,245	1,026	2,926
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,228	908	3,301
純資産額	（百万円）	40,871	41,870	41,563
総資産額	（百万円）	64,559	64,599	63,922
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	83.45	71.30	198.99
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	63.3	64.8	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,437	2,031	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△867	△2,614	△2,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△728	△1,001	△2,475
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	15,570	11,902	13,487

（注） １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

ただし、中東情勢などの地政学リスクの高まりを背景に為替相場やエネルギー価格は不安定な状況で推移し、これらの影響により包装資材や主原料である食用油の価格が上昇したほか、人件費及び物流費等のコスト上昇要因が継続し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

これに対し、当社グループといたしましては、2026年３月に見直した中長期経営計画における経営目標を達成するため、生産効率の改善や集約生産等による工場経費の圧縮と管理コストの削減を進めると共に、基本戦略に沿った取組みを着実に実施し、持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

通期の業績予想につきましては、2026年５月11日に公表した数値を修正し、2026年11月９日に公表しております。修正後の2027年３月期通期の連結売上高は95,700百万円、連結営業利益は2,390百万円、連結経常利益は2,590百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,760百万円と見通しております。

（注）上記の業績予想につきましては、本半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）においては、中東情勢などの地政学リスクの高まりを背景に、為替相場やエネルギー価格は不安定な状況で推移しました。これらの影響により、包装資材や主原料である食用油の価格が上昇したほか、人件費やエネルギーコスト、物流費等が継続して上昇し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況となりました。

このような事業環境のなか、当社グループは「資本コストや株価を意識した経営」のさらなる深化を図るため、中長期経営計画『KENKO Vision 2035』を2026年３月に見直しました。

見直しにあたっては、当社の変革への意思を新しいコンセプトに込め、『「Global Food Solution Company」への転換～食の 「困った」を「ワクワク・ドキドキ」に変える～』と定めました。また、新たなコンセプトに基づき、基本戦略のアップデート及び位置づけの整理を行い、４つの基本戦略を「基幹機能」と「経営基盤」に整理し、経営基盤のなかに「ＩＴ戦略」を追加いたしました。

＜基本戦略アップデートの骨子＞

１．「事業ポートフォリオの再構築」と「成長戦略」の見直し
　（１）「顧客ＩＮ」と「共創」による既存事業の販売拡大
　（２）Salad　Cafeと料理教室（キッチンスペース８３１）の最適化
　（３）海外売上高比率の引き上げ（2035年度：10%→30%）
２．「スマート化」戦略の位置づけ再整理
　（１）ＤＸからＢＸ（ビジネスプロセスの変革）への進化
　（２）共創による「インキュベーション」機能の構築
　（３）競争優位の源泉の創造と生産性向上を担う「ＩＴ戦略」の策定
３．資本コストや株価を意識した経営のさらなる深化
　（１）「キャッシュ・ベース・マネジメント」への移行
　（２）成長性・収益性・健全性の長期的なバランスを意識した投資の推進
　（３）配当政策の見直し

また、中長期経営計画の見直しにあわせて、キャッシュ・ベース・マネジメントに合わせた経営目標の見直しを行っております。

・「成長性」の指標として、2035年度の連結売上高目標を1,250億円から2,000億円へ
・「収益性」の指標として、「ＥＢＩＴＤＡマージン」と「ＲＯＩＣ」を新たに採用
・「健全性」の指標として、「ネットＤ／Ｅレシオ」を新たに採用

これらを通じて、キャッシュ・フローを創出すると共に、持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

当中間連結会計期間における経営成績は以下のとおりであります。

（売上高）

売上高につきましては、総菜関連事業等におけるフレッシュサラダは減少しましたが、2026年４月から実施している価格改定の影響等により、前年同期比で増収となりました。

（営業利益）

営業利益につきましては、中東情勢の影響による包装資材価格の上昇やエネルギーコストなどの増加が先行して発生し、価格改定の効果が反映されるまでに一定の時間を要したため、増加コストを完全に吸収することが困難な状況となり、前年同期比で減益となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、連結売上高は47,524百万円（前年同期比1,582百万円の増加、3.4%増）、連結営業利益は1,338百万円（前年同期比605百万円の減少、31.1%減）、連結経常利益は1,440百万円（前年同期比564百万円の減少、28.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,026百万円（前年同期比218百万円の減少、17.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各報告セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

（調味料・加工食品事業）

サラダ・総菜類につきましては、外食向けにポテトサラダやフィリングが伸長したことに加え、量販店向けにごぼうサラダが伸長したことにより増収となりました。

タマゴ加工品につきましては、ゆでたまご、スクランブルエッグ等の増加により、増収となりました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、10kg形態のマヨネーズや外食向けにソース類が伸長したことにより増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は38,551百万円(前年同期比1,915百万円の増加、5.2%増）、セグメント利益は1,022百万円(前年同期比380百万円の減少、27.1%減）となりました。

（総菜関連事業等）

売上高につきましては、商品カテゴリーの拡充や販路拡大に向けた取組みを進めたものの、一部の販売先における内製化などの影響を受け、減収となりました。また、中東情勢の影響による包装資材価格の上昇等に伴い、利益面におきましても減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は8,670百万円（前年同期比256百万円の減少、2.9%減）、セグメント利益は256百万円（前年同期比258百万円の減少、50.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における財政状態の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、64,599百万円（前連結会計年度比676百万円の増加、1.1%増）となりました。これは主に建設仮勘定が2,107百万円増加した一方で、現金及び預金が1,585百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、22,728百万円（前連結会計年度比370百万円の増加、1.7%増）となりました。これは主に買掛金が1,012百万円増加した一方で、長期借入金が261百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、41,870百万円（前連結会計年度比306百万円の増加、0.7%増）となりました。

（自己資本比率）

当中間連結会計期間末における自己資本比率は、64.8%（前連結会計年度比0.2ポイント減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、11,902百万円（前連結会計年度末比1,585百万円の減少）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,031百万円（前年同期比594百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,465百万円等の増加要因、売上債権の増減額821百万円、棚卸資産の増減額230百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,614百万円（前年同期比1,747百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,493百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,001百万円（前年同期比273百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額632百万円、長期借入金の返済による支出261百万円等によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の金額は153百万円であります。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,476,000	16,476,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数　100株
計	16,476,000	16,476,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	16,476,000	―	5,424	―	5,691

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ティーアンドエー	東京都渋谷区渋谷一丁目４番13号	1,457	10.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　(注)１	東京都港区赤坂一丁目８番１号	1,450	10.06
鈴与コンストラクションホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区松原町五丁目17番	623	4.32
日本生命保険相互会社 （常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号（東京都港区赤坂一丁目８番１号）	577	4.00
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	491	3.41
一般財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷一丁目４番13号	450	3.12
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　(注)２	東京都中央区晴海一丁目８番12号	317	2.20
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田２丁目18番1号	312	2.17
三井物産株式会社（常任代理人：株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町一丁目２番１号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	292	2.03
BNP PARIBAS SINGAPORE／2S／JASDEC／TD SECURITIES (USA) LLC／BOOK-ENTRY JGBS+CORPORATE BONDS／TAXABLE（常任代理人：香港上海銀行東京支店）	１ VANDERBILT AVE 10017 NEW YORK（東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	264	1.84
計	－	6,236	43.27

（注）１．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は744千株であります。
２．上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は217千株であります。
３．2022年２月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2022年１月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として中間配当基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。 なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番１号	691,600	4.20

４．2022年５月９日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Highclere International Investors LLPが2022年４月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として中間配当基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。 なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
Highclere International Investors LLP	12 Manchester Square, London, W1U 3PP,England	645,300	3.92

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,063,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　14,403,500	144,035	単元株式数　100株
単元未満株式	普通株式　9,500	―	一単元（100株）未満株式
発行済株式総数	16,476,000	―	―
総株主の議決権	―	144,035	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ケンコーマヨネーズ株式会社	東京都千代田区麹町五丁目１番地　麹町弘済ビルディング	2,063,000	―	2,063,000	12.52
計	―	2,063,000	―	2,063,000	12.52

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,487	11,902
売掛金	14,634	15,456
商品及び製品	3,097	3,328
仕掛品	18	18
原材料及び貯蔵品	1,959	1,957
その他	536	577
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,733	33,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,627	9,405
機械装置及び運搬具（純額）	4,302	3,675
土地	6,004	6,004
建設仮勘定	587	2,695
その他（純額）	318	295
有形固定資産合計	20,840	22,076
無形固定資産	1,200	1,094
投資その他の資産		
投資有価証券	5,811	5,810
退職給付に係る資産	851	875
繰延税金資産	78	130
その他	1,435	1,400
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	8,147	8,186
固定資産合計	30,188	31,357
資産合計	63,922	64,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,355	11,367
電子記録債務	277	188
１年内返済予定の長期借入金	522	522
未払法人税等	591	539
その他の引当金	455	467
資産除去債務	172	172
その他	4,689	4,541
流動負債合計	17,062	17,798
固定負債		
長期借入金	2,771	2,510
退職給付に係る負債	355	305
資産除去債務	183	268
その他	1,984	1,846
固定負債合計	5,296	4,930
負債合計	22,358	22,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,700	5,704
利益剰余金	32,169	32,563
自己株式	△3,757	△3,729
株主資本合計	39,537	39,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,696	1,648
為替換算調整勘定	47	28
退職給付に係る調整累計額	282	230
その他の包括利益累計額合計	2,026	1,907
純資産合計	41,563	41,870
負債純資産合計	63,922	64,599

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	45,941	47,524
売上原価	35,760	37,493
売上総利益	10,181	10,030
販売費及び一般管理費	8,237	8,691
営業利益	1,944	1,338
営業外収益		
持分法による投資利益	26	79
受取利息及び配当金	19	19
その他	63	54
営業外収益合計	108	153
営業外費用		
支払利息	20	17
その他	27	34
営業外費用合計	47	52
経常利益	2,004	1,440
特別利益		
補助金収入	27	25
その他	3	0
特別利益合計	30	26
特別損失		
減損損失	184	－
固定資産除却損	0	1
その他	9	0
特別損失合計	194	1
税金等調整前中間純利益	1,841	1,465
法人税等	595	438
中間純利益	1,245	1,026
親会社株主に帰属する中間純利益	1,245	1,026

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,245	1,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△47
退職給付に係る調整額	△2	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△18
その他の包括利益合計	△17	△118
中間包括利益	1,228	908
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,228	908

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,841	1,465
減価償却費	1,356	1,260
減損損失	184	―
引当金の増減額（△は減少）	△60	12
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	26	△65
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息	20	17
補助金収入	△27	△25
売上債権の増減額（△は増加）	△641	△821
棚卸資産の増減額（△は増加）	△558	△230
仕入債務の増減額（△は減少）	425	923
未払金の増減額（△は減少）	△32	△198
その他	△19	209
小計	2,494	2,527
利息及び配当金の受取額	60	19
利息の支払額	△20	△17
補助金等の受取額	27	25
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,125	△522
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437	2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574	△2,493
無形固定資産の取得による支出	△92	△115
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	0	―
その他	△195	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867	△2,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△261	△261
配当金の支払額	△357	△632
割賦債務の返済による支出	△106	△105
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728	△1,001
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△158	△1,585
現金及び現金同等物の期首残高	15,729	13,487
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,570	11,902

【注記事項】

（会計上の見積りの変更）

当中間連結会計期間末において、本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。この見積りの変更により、資産除去債務が85百万円増加しております。

なお、当該見積りの変更が当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

連結子会社における税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	1,321百万円	1,294百万円
退職給付費用	68百万円	18百万円
賞与引当金繰入額	254百万円	244百万円
物流費	3,788百万円	3,893百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	15,570百万円	11,902百万円
現金及び現金同等物	15,570百万円	11,902百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月12日取締役会	普通株式	358	24.00	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	343	23.00	2025年９月30日	2025年12月12日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年７月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式18,657株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が33百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,722百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月11日取締役会	普通株式	633	44.00	2026年３月31日	2026年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	504	35.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年７月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式15,249株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が27百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,729百万円となっております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,635	8,927	45,563	378	45,941	―	45,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	448	3,792	4,241	―	4,241	△4,241	―
計	37,084	12,719	49,804	378	50,182	△4,241	45,941
セグメント利益又は損失（△）	1,403	515	1,919	△20	1,898	45	1,944

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額45百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「総菜関連事業等」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては184百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,551	8,670	47,222	302	47,524	―	47,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	517	3,045	3,563	―	3,563	△3,563	―
計	39,069	11,716	50,785	302	51,087	△3,563	47,524
セグメント利益又は損失（△）	1,022	256	1,279	△4	1,274	63	1,338

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額63百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	計		
サラダ・総菜類	10,501	－	10,501	－	10,501
タマゴ加工品	11,291	－	11,291	－	11,291
マヨネーズ・ドレッシング類	13,959	－	13,959	－	13,959
フレッシュサラダ・和惣菜等	－	8,927	8,927	－	8,927
その他	883	－	883	378	1,261
外部顧客への売上高	36,635	8,927	45,563	378	45,941

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業の売上高を表しております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	計		
サラダ・総菜類	11,086	－	11,086	－	11,086
タマゴ加工品	11,752	－	11,752	－	11,752
マヨネーズ・ドレッシング類	14,785	－	14,785	－	14,785
フレッシュサラダ・和惣菜等	－	8,670	8,670	－	8,670
その他	927	－	927	302	1,229
外部顧客への売上高	38,551	8,670	47,222	302	47,524

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業の売上高を表しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	83円45銭	71円30銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,245	1,026
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,245	1,026
普通株式の期中平均株式数（株）	14,928,297	14,402,818

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

(1) 期末配当

2026年５月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……633百万円
(ロ) １株当たりの金額……44円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月11日
（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……504百万円
(ロ) １株当たりの金額……35円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日
（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　田　俊　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古　川　千　佳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。